

インタビュー

特集1：「国家」、「民族」の諸問題と国際秩序の将来

中国外交をどう見るか

——南京大学「中国南海研究協同創新センター」執行主任朱鋒教授に聞く⁽¹⁾

聞き手：孫 占坤 (PRIME 所員)

話し手：朱 鋒 (南京大学)

南シナ海問題をはじめ、近年、国際関係のさまざまな問題に対する中国の言動が、国際社会で大きな議論や疑念を巻き起こしている。改革開放時代からの平和発展の外交路線はもはや過去の遺物となったのか。このような素朴な問題意識の下に、2015年9月8日に南京大学で行われた学術交流の際、孫は朱教授にインタビューをお願いした。中国の国際関係学界を代表する一人の意見を通して、中国外交への理解を深めていただければ幸いである。インタビューの内容は言うまでもなく、全て朱教授の個人見解である⁽²⁾。

孫：最初の質問ですが、海外では近年、中国は既に鄧小平時代の「韬光養晦^{トウクワンヤンホウイ}」外交、つまり、国際関係において中国はなるべくでしゃばらない、控えめに行動する、といった外交路線を捨て去り、代わりに、より積極的な、あるいは拡張的な外交路線を取り始めたと言われていました。数年前に、中国の外交に「有所作為^{ユウソクゾウウイ}」、つまり、一定の役割、或は、それなりの役割を果たす、という意味の言葉がよく見られ、近年、「奮発有為^{フィンファユウウイ}」、つまり大いに役割を果たす、というニュアンスの言葉も頻繁に見かけられるようになりました。中国の外交路線はやはり変わったのでしょうか。

朱：中国の外交には、近年確かに大きな変化があります。「奮発有為」はこうした新しい外交路線

の象徴的な表現だと言えましょう。ただ、これは中国の外交に根本的な変化が起きたことを意味しません。例えば、領土問題における中国のスタンスは基本的に「反応型」のもので、東シナ海における日中の領土問題について、海外では中国の態度が拡張的とも指摘されますが、基本的に2012年9月の野田政権の釣魚島（日本語名：尖閣諸島——PRIME 編集委員会註）購入（国有化措置）に対する反応だったかと思います。南シナ海問題についても、中国政府の再三の反対があったにも関わらず、フィリピンが中国を国際仲裁裁判所に訴えて、問題が国際司法のプロセスに入りました。南シナ海の島嶼における埋め立て工事は、フィリピンの一方的行動に対する中国政府の反撃的な行動だと見ることができましょう。また、南シナ海問題におけるアメリカ政府、更に日本の介入も既に出てきています。中国からみれば、主権をめぐるこれらの争いに外部の介入が増大しています。そうであるならば、中国としてはそれなりの反応を示さざるを得ないのでしょうか。

もちろん、これらの問題において、「どちらが先に手を出したのか」といった議論もあり得ましょう。例えば、釣魚島問題の場合、中国は野田政権の国有化措置が状況を日本の方へ有利に持っていかうと現状を先に変更したと捉えて、反撃の行動に出ざるを得なかったのです。とにかく私が強調したいのは、中国の外交は変わった否かとい

うより、国際社会や他国との関係において、中国の対応の仕方に間違いなく変化が起きているということです。

孫：朱先生がいま触れられた東シナ海における日中の領土問題は、日本でも大変関心の高いテーマなので、もう少し質問させていただきます。先ほど、日本が先に現状を変更したとのご意見がありました。しかし、日本では、1992年に中国の領海法で釣魚島を中国の領土だと規定した⁽³⁾ことが既に現状変更だといった意見があります。

朱：確かに92年の領海法は釣魚島を中国の領土だと規定しましたが、このような国内立法ができたといっても、釣魚島は、依然、事実上日本の支配下に置かれていました。他方、2012年の野田政権の国有化措置によって、日本政府は釣魚島に対する実際の支配を強化することができるようになりました。また、中国からの強い抗議を完全に無視した野田政権の姿勢は、中国政府に大きな挫折感、屈辱感を味わわせたと 생각합니다。更に、前東京都知事石原慎太郎氏の釣魚島購入騒動にも触れておきたいと思います。このような動きが更にエスカレートして、例えば、釣魚島に灯台などでも建設すれば、日中の対立はもはや外交のレベルに留まらず、軍事衝突にも発展しかねないだろうと懸念します。従って、現状への尊重について日中双方の冷静さが切実に求められています。総じていうと、釣魚島問題において、「野田政権の国有化措置が先、中国の行動が後」だったといえるのではないかと思います。

孫：釣魚島の主権をめぐる対立をすぐに解決できない現段階において、それがたとえ偶発的であったとしても、東シナ海地域で軍事的衝突が起きないようにすることは、日中双方にとってとても重要です。そのため、今年（2015年）7月に、朱先

生を中心とするグループが日本の研究グループとの間に日中空中衝突防止の民間合意⁽⁴⁾を達成されたことは、大きな意義を持っています。私も共同記者会見の場にいましたが、ここで、この民間合意を目指した背景や目的をもう少し説明して頂きたい。

朱：日中関係は現在大変微妙な時期に入っています。両国の間に衝突の可能性が増大しています。では、双方の対立点を短期間に冷却し、解決できるか。それは、なかなか難しいでしょう。このような状況の下で、東シナ海の海域また空域で偶発的衝突を回避することは、双方にとって極めて重要なイシューとなります。偶発的衝突で双方に人員の犠牲者でも出たら、日中関係への打撃が更に甚大になるでしょう。このような考えの下、笹川平和財団との間に東シナ海海域、空域の衝突防止をめぐる対話を始めたのですが、基本的目的は、日中政府間、防衛部門間が、現在、関係するイシューについて合意することができない中、まず民間の力による危機のコントロール、具体的には飛行機や船舶の衝突防止に関するある種のメカニズム、或は、ルールを作ることができないか、ということです。自分が主任として勤める南京大学南海センターが招集した国際関係や海洋、法律分野の専門家は、羽生（次郎）会長が率いる笹川平和財団側とこれまで計7回に上る対話を重ねてきました。

この間の双方参加者の熱意、また、関係イシューに対する専門家としての熟練度のいずれから見ても、双方政府間の合意が達成する前に、まず民間同士がある種のルール、規則を作ることが相応しいし、このような民間合意が双方政府の参考にもなるだろうと思いました。民間は政府より一步先に、という点だけに意味があるのではなく、民間であるがゆえに、双方の専門家としての良さをより発揮できるのだと思いました。特に、日中は現

在色々な問題をめぐり政治レベルで対立していますが、民間同士の対話はそのような大きな対立に邪魔されず、フランクに議論し、共同でルール作りにあたることができます。そこに大きな意味があります。更に言うならば、日中関係が難しい時期に入っている中、このような対話がいわば民間の力で日中関係の改善を促しているとも言えましょう。

孫：対話に向けての中国側の熱意を改めて聞くこともないかと思いますが、対話を通じて感じた日本側の熱意はどのようなものだったのでしょうか。

朱：言うまでもなく、日本側にも大変な熱意があることは感じられます。政府レベルでは確かに色々喧嘩していますが、専門家同士になると、日中関係がより安定的に発展してほしいという思いが双方に強くあると確信しています。それから、民間対話だから、双方はやはりより自由に意見を述べる事ができたし、対話の雰囲気や双方の専門家としての矜持などについても、大変感動するような場面がありました。

孫：日中民間双方の努力でこのような合意が出来たのは大変喜ばしいことですが、南シナ海問題はなかなかスムーズに行きません。ご存知のように、今はこの問題が大変熱くなっています。アメリカだけではなく、日本の安倍総理も時々国際的な場で中国が国際法を遵守しないなどの批判を行っています。また、フィリピンは中国を国際法廷に訴えています。ハーグの国際仲裁裁判所は(2015年)7月に管轄権の有無をめぐる審議を既に終了し、今年中に結論が出るのではないかと言われています⁽⁵⁾。朱先生のセンターはまさに「南海センター」となっているので、南シナ海問題について更にご意見を伺いたい。

朱：南シナ海問題において、まず、領域紛争は問題の重要な一側面です。フィリピンは経済、軍事などの側面では中国と大刀打ちできないと思い、一方的に中国を国際法廷に訴えたのだらうと思います。このようなやり方は、南シナ海問題においてフィリピンは中国に妥協しないという意味を示したと同時に、訴訟という手段を通じ、より多くの国際的同情や支持を得ようという意欲もあるかと思えます。要するに、訴訟ということはフィリピンの国家利益自体の現れだし、その利益をめぐる中国との対立において、どのような手段を取るかの選択の問題でもありましょう。一方、中国からみれば、南シナ海の島嶼は昔から中国の領土です。1947年中国がどの国よりも先に断続線(いわゆる今日の「九段線」)を公表し、関係島嶼および海域は中国の所属であると公表していたので、フィリピンの一連の行動は中国の領土に対する違法な占領になります。両者の対立が平和的に解決できるか、個人的には、その可能性が非常に大きいと思います。というのも、一方では、もし中国が南シナ海における関係島嶼を放棄することになると、それは中国政府の政権存続の合法性に大きなダメージを与えることになると思われるからです。他方、武力による問題の解決も中国政府にとって利益にはなりません。従って、南シナ海問題をめぐる眼下の状況をどのように打開するのか、双方または多国間に新たな合意が見出せるかは重要だと思います。双方に大きな忍耐、それから外交的智慧を出せば、解決方法が見出せないとは思いません。

孫：現状では、フィリピンが中国を訴えて、中国は仲裁を拒否、という形になっています。これは中国が国際法を順守しないというアメリカや日本の批判に証拠を与えているのではないのでしょうか。

朱：国際法の順守と国際的訴訟を受け入れるか否かは、やはり別のことでしょう。中国に限らず、多くの国も国際仲裁や国際司法裁判に回避的態度を取っています。現に国連海洋法の中でも仲裁や司法裁判など、その受け入れに関する細かい規定が設けられ、国家は領土問題の争いについて国連海洋法が定める関係の国際裁判所の管轄権を受け入れないことが許されています。フィリピンとの訴訟において中国の取った態度は国連海洋法の規定と一致しているので、個人的には特に問題ないと思います。

むしろ、最大の問題はフィリピンが中国を訴えたことで、南シナ海の主権をめぐる対立が国際的な司法のレベルに上がってきているということです。今後、マレーシアやブルネイなど南シナ海問題に直面する他の紛争国が同じ手段を取るとは限りませんが、フィリピンの訴訟はそれらの国に対して、国際訴訟、国際司法が南シナ海問題を解決する一つの選択肢であることを示唆したと思います。全ての紛争国間におけるコンセンサスが得られる前のフィリピンによる一方的な行動は、南シナ海地域の情勢の安定化と問題の解決に何かプラスになるとは思えません。

孫：昨日の研究会でも出たように、南シナ海問題は単純に国際法だけの問題ではありません。近年のように、この問題は益々米中二大国家間のパワー・ゲームのような感じになってきています。中国外交の話にまた戻るのでありますが、近年の中国外交に、「大国外交」という言葉をよく見かけます。一体これは何を意味するのでしょうか。特に中小国家の前でこの言葉が使われると、「大を持って小をいじめる」というような疑いを持たれたりしないのでしょうか。

朱：この言葉は、まず中国自身が大国ですという意味があります。それから、中国の外交にとって、

圧力や挑戦が何なのか、それはどこから来ているのかという意味があります。この点に関連して、日本やアメリカと関わるが出てくるでしょう。「大国外交」は現在、中国が掲げる多くの外交課題の中で重点的課題と位置づけられています。個人としてこれを理解できます。現在の中国の規模を考えると、どんなことをするにせよ、中国の動きは世界から注目されますので。それから、「大国外交」の一つの重要な含意は、国家利益や外交戦略上、中国と競争関係にある国との外交関係がスムーズに処理できれば、中国外交の主要な問題は解決されたとする発想です。しかし、南シナ海問題のように、中国とフィリピンなどの関係は小国との関係の問題になります。従って、大国との関係が円満にいけば、中国外交の大方が問題解決だとも言えないのではなかろうかとも思います。

アメリカや日本など大国との関係は、確かに、今後の中国の発展にとって重要な意味を持っています。ご存知のように、国際政治の中で衝突のもっとも危険な側面は、大国間の戦争です。中国が大国外交を強調するのは、それなりの合理性があると思います。特に習近平政府になってから「中国特色の大国外交」を強調しています。何が中国の特色なのかと言いますと、中国は自らの立場、原則、進め方を持たなければなりません、という意味です。ただひたすらに、アメリカとの間で、妥協、或は利益の取引をするということではありません。この点は、習近平政府の外交領域における一つの新しい試みだと言えます。

孫：次の問題は大国外交とどのような関係があるのか。併せて聞かせて頂きたい。

アジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank：AIIB）は、昨年以來、大分話題になりました。今のところ、中国政府の期待通りに進められているかと理解しています。海外

の報道では、スムーズに行けば、今年（2015年）の暮れに銀行の業務が始まるのではないのでしょうか⁽⁶⁾。特に今年の3月から6月までの間に、日本でもよく報道されていました。3月の英国のAIIBへの加入宣言以降、参加国の数は米、日の予想を遥かに超えましたが、両国は最後まで加入しませんでした。国際関係、外交の中で、これまで、中国政府によるこのような大きな動きがなかったのです。これは単なる中国の経済外交の一つの動きなのか、それとも、やはり近年の「大国外交」の一環を意味するのでしょうか。

朱：勿論、ある意味では、これは地域や世界における中国の経済規模、経済的地位の上昇を象徴するものでしょう。アジアにおける基礎的インフラ投資は将来におけるアジア経済発展の一つの重点です。アジアの多くの国ではインフラの整備が遅れているだけに、そこに投資する場合、大きなマーケットがあるということになるでしょう。中国にとって大量の外貨の貯蓄があり、投資することで大きな商業利益を作り出すことができます。他方、中国がイニシアチブをとってこのような銀行を作ることは、益々上昇する中国の影響力の現れだと言えましょう。いずれにせよ、重要なのは、AIIBは現行の国際経済秩序への補完であって、決して既存秩序への挑戦ではなく、ましてや既存秩序に取って代わるものではありません。個人的には、アメリカや日本はこの問題に対する反応がやや神経質すぎるのではないかと思います。もっぱら、国際地政学的な観点からこの問題を捉えると、アジアで進行している経済の一体化プロセスを正しく理解できない恐れがあります。イギリスの参加はある意味では欧州の考え方を示してくれました。つまり、AIIBは基本的に経済的、市場的、金融的なものだ、ということです。そうであるならば、通常どの国もそのような参加の機会を逃がしたくないでしょう。アメリカや日本の不参加が、

今日の東アジア国際政治の一つの大きな問題を露呈したことを意味します。つまり、中国の台頭に日米両国は過敏になっています。

孫：日中関係の全体について更に質問します。近年、日本では釣魚島問題だけではなく、例えば歴史認識問題などよく中韓から言われていることに対する反感が強まっています。「日本はいつまで謝ればいいのか」といった感情が日本社会に結構あります。他方、中国では日本の安保法案や集団的自衛権の動きに対して警戒が高まっています。日中関係の全体において、双方の相互信頼が大変低いという現状があります。このような日中関係の全体についてどのようにお考えですか。

朱：近年の日中関係がこのような緊張、後退の状態に陥っていることに、大変心が痛みます。中国人として決してこのような状態を望んでいません。ただ、日中の問題は多くの意味で構造的な問題だと思います。それは、中国の経済の総体が日本を超えていること、中国は歴史問題にこだわる、民間の反日感情が強い、中国の台頭、強大化に対する日本の不安などが含まれています。基本的に過去30年間の経済発展の結果、日中双方の力関係が逆転し、民衆の心理的状态を含め、この変化に対する双方の政策決定やメンタリティーなどがまだ上手く適応していないことの現れなのではないかと思います。これから、日中はどのような関係を作れるのか。これが、双方にとってもっと考えるべきことだろうと思います。個人的に肝心だと思うのは、両国ともメンタリティー的な屈折を克服すること、中国はあまり歴史問題を過度に追及しないこと、他方、日本は過度に大国化した中国を脅威だとは思わないことです。双方の政府レベルだけではなく、学術研究や言論、世論など各領域において、どのようなあるべき日中関係が作られるのかについて、双方がより真剣に考える、オー

ブン・マインドで議論するべきだと思います。他方、日中双方とも大国です。日本の中国の大国化に対する心配も理解できます。日本が中国を牽制するため、「積極的平和主義」というようなアグレッシブな政策を取っていますが、それはおのずと限度を持たなければなりません。そうでないと、中国側にもより心配と不安を抱かせ、その結果、中国は同じ発想で行動し、より強い対抗策を打ち出すことになるでしょう。更に申しますと、安倍総理の「価値観外交」は明らかにイデオロギーや制度的な対立を煽っているように思います。これは、今日の日中関係の発展にとって、良いことではありません。民主主義において、日本は中国より成熟しているとか、このような発想は、あまりにも近視眼的なのではないかと思います。

短期的に見ると、構造的に、日中関係改善の可能性はそう大きくないと思います。しかし、過去2000年に渡って隣国だったと同じように、今後もずっと隣国同士として続くでしょう。両国にはどんな関係が必要なのか、両国とも冷静に考えなければならぬと思います。

孫：日中の冷たさに比べると、近年の中韓関係は大変緊密になっています。朝鮮半島について、伝統的に中朝は「血で結ばれた友情」と言われていましたが、近年は中朝と中韓の関係は大分様変わりしています。近年の朝鮮半島に対する中国の外交をどのように理解すれば良いのでしょうか。

朱：当然のことですが、中国にとって最も重要な戦略的目標はやはり中国の経済を発展させることです。そのため、中国の周辺・近隣が安定している必要があります。以前の中国はイデオロギー重視、革命輸出の国家でした。当然、イデオロギー的に近い（北）朝鮮との関係を、アメリカの軍事同盟国である韓国よりずっと重視していました。朝鮮半島をめぐるのは、中ソ朝対米日韓の構図で

した。しかし、今日の中国の政策には、既に、根本的な変化が起きています。今日の中国はもはや革命の中国ではなく、発展を求める中国です。一方、韓国はアジアにおける3番目の経済大国で、技術や生産力的に大変活力のある国です。中韓双方の貿易や人の往来は両国の利益に合致しています。中国の今日の政策を考えると、中韓が益々緊密化し、他方、依然として、保守、閉鎖、更に核開発を放棄しない朝鮮とはどんどん遠ざかっていくしかありません。中韓朝関係の変化は中国自身の政策が大きく変わったことによるもので、朝鮮は特に（政策が）変わっていません。変化しない朝鮮に対して、中国はどんどん離れていくだけです。

孫：お忙しいなか、インタビューの時間をお作り頂き、有難うございました。

インタビューを通して、質問者として特に次の2点について大変印象に残った。一つは、決して、近年の中国外交に根本的な変化があったのではなく、外部の行動に対する「反応」が以前と比べて変わった、ということ。もう一つは、今後の日中関係について、両国の政府だけではなく、経済界や学界、メディアなどの両国社会全体は、より真剣に考えるべきだということ。

日中関係を含め、東アジア地域の安全保障環境が悪化し、相互信頼が低下している現在、いかに相互の信頼を築くことが可能なのか、そのような知的格闘に当たって、中国側の研究者の意見も是非一つの参考としたい。

註

- (1) 朱鋒教授は1964年中国江蘇省生まれ、1991年北京大學国際関係学院より博士号を取得。同国際関係学院で長年教鞭を執った後、現在、南京大學で「中国南海研究協同創新

センター」執行主任という要職を務めるほか、中国国際関係学会副会長や中国海洋発展研究会常務理事などの要職も兼ね、中国で最も活躍する国際関係研究者の一人である。朱教授の研究分野は東アジアの安全保障問題をはじめ、米中関係、中国外交、南シナ海問題など多岐にわたる。著書・編著に『人権と国際関係』（2000年、北京大学出版社）、Chinas Ascent: Power, Security and the Future of International Politics (Ithaca: Cornell University Press, 2008)、『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』（亜季書房、2011年）など多数含まれる。また、国際シンポジウム出席のため、1993、1994年にPRIMEを訪れている。

- (2) インタビューは中国語で行われ、本稿はインタビューのテープ起こしの日本語訳である。注釈は質問者がその後の関係事項の時間的進行を考慮し、最小限に加えた説明である。
- (3) 1992年2月25日から施行の『中華人民共和国領海及び接続水域法』第2条は「中華人民共和国の陸地領土は、中華人民共和国の

大陸およびその沿海島嶼を含み、台湾および釣魚島を含む附属各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島および中華人民共和国に所属する一切の島嶼を包含するものとする」と規定している。

- (4) 日本語名は「日中東シナ海空域安全行動規範に関する提言」。提言の詳細及び「提言」が纏められるまでの「日中東シナ海安全対話」の経緯について笹川平和財団のHPより知ることができる (https://www.spf.org/sjcff/j/activity_pages/detail/-1-2.html)。
- (5) 2015年10月29日にハーグ国際仲裁裁判所はフィリピンの申し立ての一部について管轄権があるとの判決を下し、現在、本件の本案審議が継続中である。詳細はハーグ国際仲裁裁判所のHP (<http://www.pcacases.com/web/view/7>) 参照。
- (6) AIIBは2016年1月16日に正式に始動した模様。初代総裁は中国出身の余立群が選ばれている。同銀行の詳細は、http://www.aiib.org/html/2016/NEWS_0205/91.html参照。